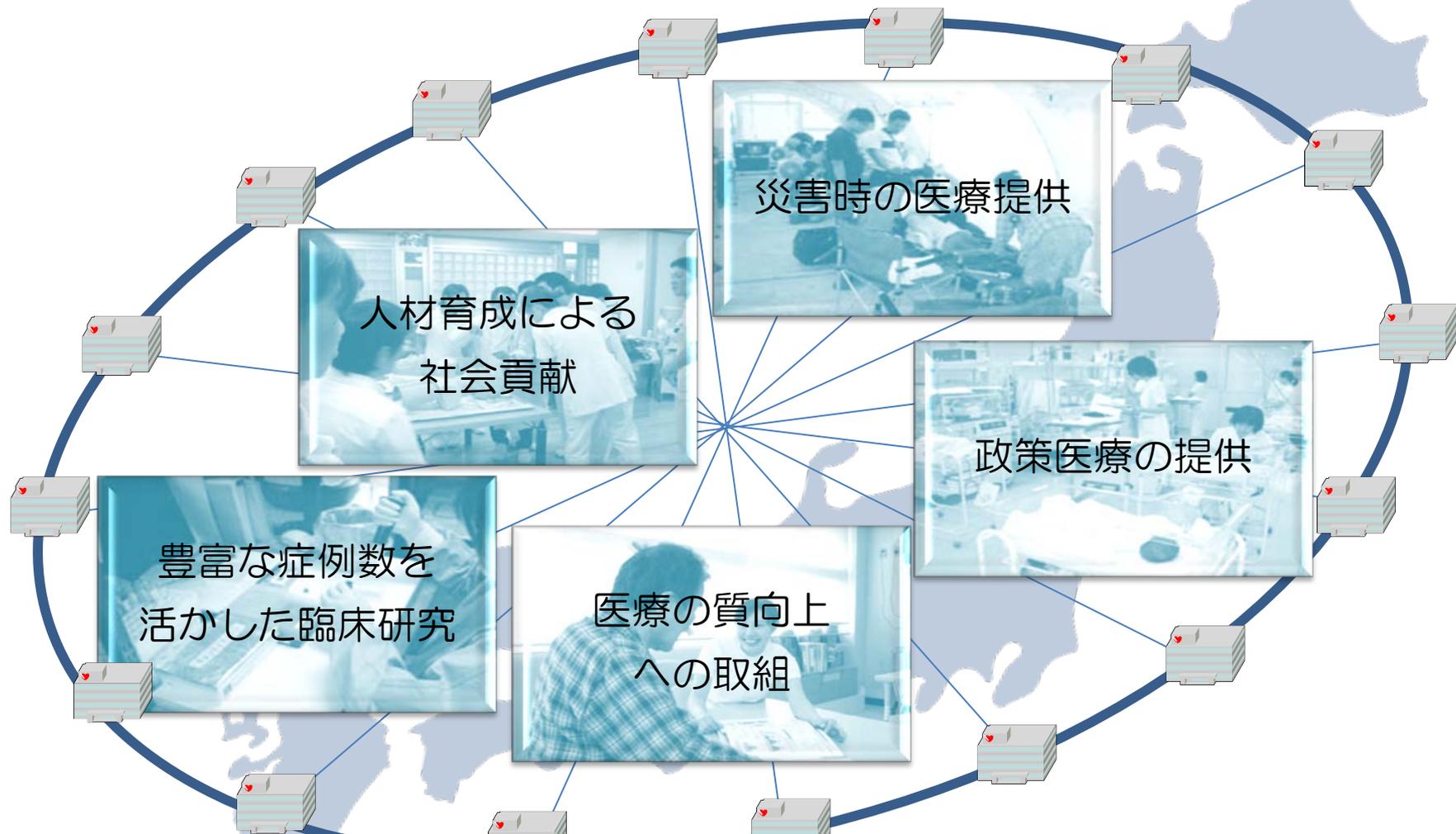


国立病院機構の病院ネットワークを活用した 医療の提供等と経営の効率化に向けた取組



第2回「国立病院・労災病院等の在り方を考える検討会」資料
(平成23年6月1日、医政局国立病院課)

<国立病院機構の病院ネットワークを活用した医療の提供等>

1. 医療のセーフティネット機能

- ①政策医療の提供
- ②災害時の対応
- ③感染症への対応
- ④地域医療への貢献

2. 豊富な症例数を活かした臨床研究

3. 医療の質向上への取組

- ①臨床評価指標を通じた取組
- ②医療安全対策

4. 人材育成による医療への貢献

医療のセーフティネット機能<①政策医療の提供>

- (1) 国立病院機構においては、重症心身障害や筋ジストロフィーなど、民間の医療機関では必ずしも提供されないおそれのある医療を提供している。
- (2) 重症心身障害の入院患者のうち、国立病院機構が占める割合は約4割だが、民間病院等と比較して、重症度の高い患者をより多く受け入れている(参考1参照)。
- (3) 結核の入院患者については、国立病院機構が占める割合は4割強だが、この背景として、かつては「国民病」とされた結核が、近年では薬物療法等で比較的容易に治療が可能となり、死亡率も低下したことに伴い、民間病院等でも結核患者の受入が進んだことが指摘される。また、機構においては、民間病院等と比較して多剤耐性結核患者の割合が高い(参考1参照)。

		全国	国立病院機構		地方自治体		その他	
				割合		割合		割合
①重症心身障害	施設数	191施設	73施設	38.2%	14施設	7.3%	104施設	54.5%
	病床数	19,224床	7,381床	38.4%	1,135床	5.9%	10,708床	55.7%
	入院患者数	18,606人	7,377人	39.6%	999人	5.4%	10,230人	55.0%
②筋ジストロフィー	専門病院数(注1)	28施設	26施設	92.9%	—	—	2施設(注2)	7.1%
	病床数	2,386床	2,280床	95.6%	—	—	106床	4.4%
③結核	結核病床数	8,924床	3,414床	38.3%	2,636床	29.5%	2,874床	32.2%
	年間在院患者延数	1,191,960人	541,153人	45.4%	231,155人	19.4%	419,652人	35.2%
④心神喪失者等医療観察法に基づく入院	指定入院医療機関数	26施設	14施設	53.9%	11施設	42.3%	1施設(注2)	3.8%
	病床数	616床	412床	66.9%	138床	22.4%	66床	10.7%

(出所) ①：平成21年社会福祉施設等調査報告(厚生労働省大臣官房統計情報部)(機構の施設数、病床数、入院患者数は機構調べ)

②：施設数は社団法人日本筋ジストロフィー協会調べ(<http://www.jmda.or.jp/5/hsp.html>)、病床数は機構調べ

③：平成21年医療施設調査・病院報告(厚生労働省大臣官房統計情報部)

④：厚生労働省HP「指定入院医療機関の整備状況」(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/sinsin/iryokikan.html>)

(時点) ①：平成21年10月、②：平成21年11月、③：平成21年10月(年間在院患者延数は平成21年)、④：平成23年3月

なお、①及び②の機構の病床数は平成22年4月

(注1) 筋ジストロフィー専門の病床を有する施設。

(注2) 国立精神・神経医療研究センターが含まれる。



(参考1) 超重症児等の割合と多剤耐性結核患者の割合

- (1) 国立病院機構においては、他の病院と比較して、重症心身障害児（者）のうち、超重症児（者）等を多く受け入れている（重心の入院患者数に占める超重症児等の割合：【国病機構】22.4%、【全国】18.0%）。
- (2) 国立病院機構の結核病床1床当たりの多剤耐性結核患者数は、全国平均より多い（結核病床1床当たりの多剤耐性結核患者数：【国病機構】0.038人/床、【全国】0.022人/床）。

重症心身障害	国立病院機構 (H20)		
	超重症児等	入院患者数	入院患者数に占める超重症児等の割合
	1,644人	7,330人	約22%

《参考》全国 (H19)		
超重症児等	入院患者数	入院患者数に占める超重症児等の割合
3,384人	18,324人	約18%

(出所) 【国立病院機構】国立病院機構「旧療養所型病院の活性化方策に関する検討会」重症心身障害・筋ジストロフィー部会報告書
 【全国】社団法人日本重症児福祉協会「重症心身障害児施設に関連する説明資料および要望事項」
 (第3回障害児支援の見直しに関する検討会資料(平成20年4月25日))

結核	国立病院機構 (H18)		
	多剤耐性結核患者数	病床数	1床当たりの多剤耐性結核患者数
	129人	3,414床	0.038人/床

《参考》全国 (H18)		
多剤耐性結核患者数	病床数	1床当たりの多剤耐性結核患者数
196人	8,924床	0.022人/床

(出所) 【多剤耐性結核患者数】H20年度国立病院機構共同研究
 【結核病床数】平成21年医療施設調査・病院報告(厚生労働省大臣官房統計情報部)(平成21年10月)

(参考2) 青森病院における結核病床の医業利益額等について

- (1) 青森病院の結核病床の医業損益は、平成16年度の独法化後、毎年赤字となっている。
 (2) 他方、一般病床で利益を出すことで、病院全体としては、平成20年度以降、黒字を達成している。

(参考) 青森病院

所在地：青森県青森市

病床数：320床（結核病床：60床、一般病床：260床（うち重症心身障害病床：80床、筋ジストロフィー病床：80床））

平成22年度予算額：3,459百万円（うち国費投入額44百万円）

	運営病床数 (床)	1日平均患者数 (人)	病床利用率 (%)	医業収益(※1) (百万円)	診療業務費(※2) (百万円)	結核病床の 医業損益 (百万円)	病院全体の 当期純損益 (百万円)
平成16年度	60	21.8	36.4	162	309	▲147	▲263
平成17年度	60	22.3	37.2	171	310	▲139	▲78
平成18年度	60	21.9	36.5	161	315	▲154	▲112
平成19年度	60	18.5	30.8	134	294	▲160	▲49
平成20年度	60	21.6	36.0	157	285	▲128	158
平成21年度	60	19.8	33.1	138	287	▲149	217

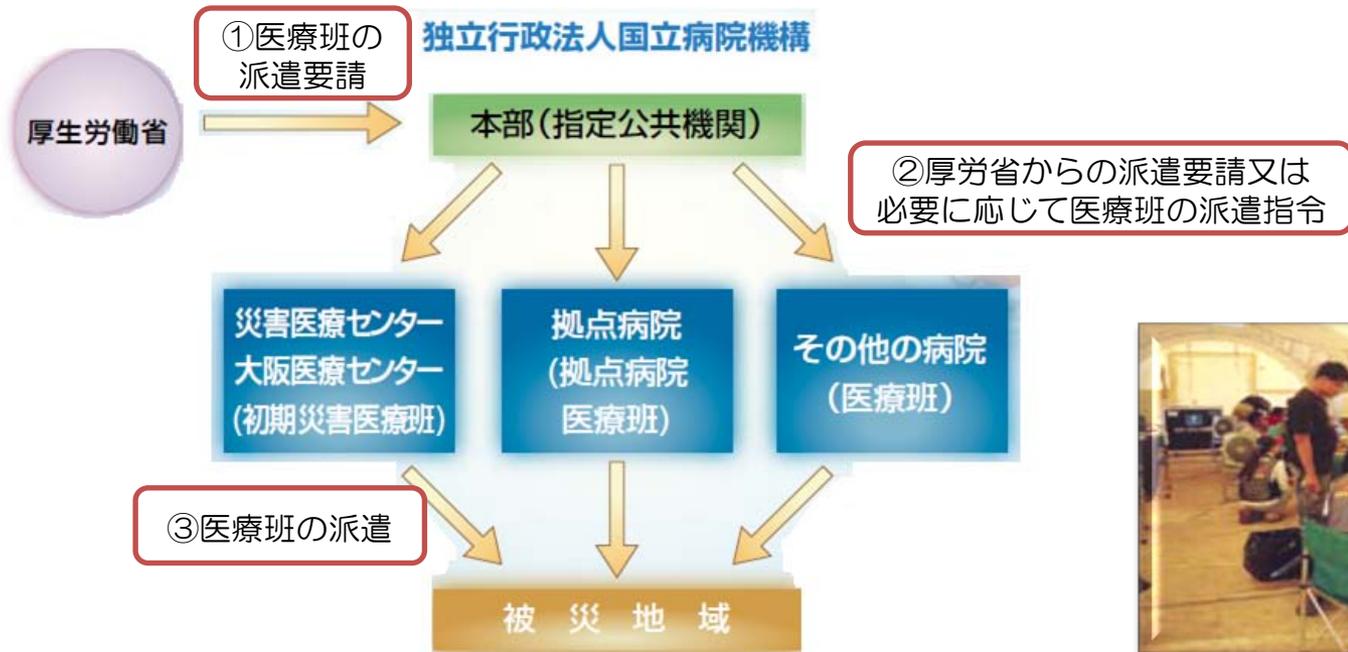
(※1) 医業収益…入院診療収益＋室料差額収益＋保健予防活動収益＋受託検査・施設利用収益＋その他医業収益（文書料＋その他）から保険等の査定減を引いたもの

(※2) 診療業務費…給与費＋材料費＋委託費＋設備関係費＋研究研修費＋経費（福利厚生費、旅費交通費、水道光熱費等）

医療のセーフティネット機能<②災害時の対応>

(1) 災害時の医療班の派遣

国立病院機構本部の指令により、発災後速やかに医療班を派遣。本部に情報を集約することにより、効率的・効果的に医療班の活動を調整。



これまでの災害に対する主な派遣実績

- (1) 東日本大震災(平成23年) 岩手県・宮城県・福島県等に約1,250名を派遣(DMAT、医療班等)
- (2) 岩手・宮城内陸地震(平成20年) DMAT3チーム(仙台医療、東京医療、災害医療)を派遣
- (3) 新潟県中越地震(平成16年) 35カ所に64班(313名)の医療班を派遣

医療のセーフティネット機能<②災害時の対応（続き）>

（2）東日本大震災における災害医療活動状況について

福島における放射線スクリーニング

- （1）DMATの派遣 34チーム（約170名）を派遣
- （2）医療班の派遣 岩手県・宮城県・福島県に94班（約480名）を派遣
- （3）放射線スクリーニング班の派遣 福島県に11班（約50名）を派遣
- （4）心のケアチームの派遣 39チーム（約180名）を派遣
- （5）被災した機構病院の支援のための看護師等の派遣 岩手県等に約240名を派遣
- （6）現地対策本部への派遣 約130名を派遣
- （7）被災患者の受入 31病院で患者11,835名の診療を実施（外来11,096名、入院739名）
- （8）人工呼吸器を使用する在宅医療患者の緊急一時入院の受入、緊急相談窓口の設置
計画停電予定地域にある19の国立病院で実施

（注）（1）～（6）は5月20日現在、（7）は5月12日現在



～ブロック事務所の活躍～

「北海道東北ブロック事務所」は、被災直後から現地において、管内病院の迅速な情報収集、患者・職員の安否確認、物資の確保等に貢献した。



DMATによる航空搬送（発災後4日間）

避難所での医療班による救護活動（発災後5日目～）



仙台における大阪班から呉班への引継



仙台医療センターERのトリアージ（発災後4日間）



鳴瀬第一中学避難所での診療（岡山医療班）

新地小学校避難所での診療（大阪南医療班）